

事業番号 2021 - 総務 - 新21 - 0008

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	マイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	住民制度課		課長 長谷川 孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律第27条 住民基本台帳法第24条の2 等			関係する計画、通知等	・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	転出・転入手続にあたっては、転出地の窓口に来庁した上で転出証明書を受け取り、転入地で転入届とともに提出する必要がある。マイナンバーカード所有者について、来庁負担の軽減、書類作成の手間の軽減、手続に要する時間の短縮により住民サービスの向上を図るとともに、転入時における住民登録及び住民登録に関連する一連の事務(国民健康保険、児童手当など)負担を軽減し、市町村の事務の効率化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	マイナンバーカード所有者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出証明書情報(氏名、生年月日、続柄、個人番号、転出先、転出の予定年月日など)により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算				457	8,994		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	457	8,994		
	執行額								
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	457	493	・令和3年度は要件定義・設計、開発、4年度は開発、テスト、適用が主な事業であり、それぞれ工数が異なるため。					
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	8,501	・令和4年度に1741市区町村の住民基本台帳システム改修を行うため。					
	その他	0	0						
	計	457	8,994						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	全国でのマイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知の実施	成果実績							
		目標値							1,741
		達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度
				実績					
				目標値					

合		達成度	%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付地方公共団体数	活動実績								
		当初見込み						0	1,741	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
		活動実績								
		当初見込み								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	/	単位当たりコスト								
		計算式	/							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	/	単位当たりコスト								
		計算式	/							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値							
			目標値							
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値							
			目標値							
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					施策の進捗状況(実績)					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
取組事項	分野:									
	(第	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第二階層)	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績								
		目標値								
	KPI (第二階層)	達成度	%							
		KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
	目標値									
	KPI (第二階層)	達成度	%							
		KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
	目標値									
	KPI (第二階層)	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、行政手続のオンライン化の促進やマイナンバーカードの利便性向上を実現し、国民の利便性向上に資する取組である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備し、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第37号)による住民基本台帳法の改正により、転出証明書情報の事前通知を可能としたところであり(施行期日:公布の日(令和3年5月19日)から起算して2年を超えない範囲内で政令で定める日)、これを実現するため、本事業により、必要なシステム整備を行うもの。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		

関連事業	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





